

議第 3 3 号

令 和 5 年 度

天 草 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和５年度天草市下水道事業会計予算

（総 則）

第１条 令和５年度天草市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）処理戸数	13,073 戸
（２）年間総処理水量	4,165,300 m ³
（３）一日平均処理水量	11,412 m ³
（４）主要な建設改良事業	
ア 管渠建設改良事業	93,340 千円
イ ポンプ場建設改良事業	398,129 千円
ウ 処理場建設改良事業	200,734 千円

（収益的収入及び支出）

第３条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

					収 入
第１款 事業収益					1,881,662 千円
第１項 営業収益					831,490 千円
第２項 営業外収益					1,050,172 千円
					支 出
第１款 事業費					1,834,287 千円
第１項 営業費用					1,760,729 千円
第２項 営業外費用					72,358 千円
第３項 特別損失					1,000 千円
第４項 予備費					200 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額730,654千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,322千円、過年度分損益勘定留保資金390,770千円及び当年度分損益勘定留保資金304,562千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		566,549 千円
第1項	企 業 債		283,200 千円
第2項	補 助 金		273,950 千円
第3項	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		9,399 千円

		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		1,297,203 千円
第1項	建 設 改 良 費		694,337 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		602,866 千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給（令和5年度）	令和6年度～令和10年度	300千円
	年度別内訳	
	令和6年度	104千円
	令和7年度	84千円
	令和8年度	60千円
	令和9年度	36千円
	令和10年度	16千円
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償	金融機関が補償の履行日として指定する期間	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行う者に対し、金融機関が1箇所（世帯）につき700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償

事 項	期 間	限 度 額
今釜新町ポンプ場ポンプ設備改築工事	令和 6 年度	90,000千円
瀬戸雨水ポンプ場ポンプ設備改築工事	令和 6 年度	74,000千円
通詞島排水処理施設汚泥掻寄機改築工事	令和 6 年度	40,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	283,200千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

90,525 千円

（他会計からの補助金）

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額及び理由は、次のとおりと定める。

款	項	金額	理由
事業収益	営業外収益	519,034千円	下水道事業会計の経営基盤確立のため。
資本的収入	補助金	36,450千円	

令和 5 年 2 月 2 0 日提出

天草市長 馬 場 昭 治

令和 5 年 度

天草市下水道事業会計予算に関する説明書

目	次
1 令和５年度天草市下水道事業会計予算実施計画	・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ～ 12 頁
2 令和５年度天草市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・ 13 頁
3 給与費明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・ 14 ～ 20 頁
4 令和５年度天草市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	・・・・・・・・・・・・・・・・ 21 ～ 23 頁
5 令和５年度天草市下水道事業会計に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・ 24 ～ 25 頁
6 令和４年度天草市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	・・・・・・・・・・・・・・・・ 26 頁
7 令和４年度天草市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	・・・・・・・・・・・・・・・・ 27 ～ 29 頁
8 令和４年度天草市下水道事業会計に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・ 30 ～ 31 頁
9 債務負担行為に関する調書	・・・・・・・・・・・・・・・・ 32 ～ 33 頁

令和5年度天草市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益	1 営業収益		1,881,662	
			831,490	
		1 下水道使用料	633,506	
		2 雨水処理負担金	197,700	
		3 その他営業収益	284	
	2 営業外収益		1,050,172	
		1 受取利息及び配当金	158	
		2 他会計補助金	519,034	
		3 長期前受金戻入	505,629	
		4 雑収入	25,351	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			1,834,287	
	1 営 業 費 用		1,760,729	
		1 管 渠 費	66,560	
		2 ポ ン プ 場 費	51,679	
		3 処 理 場 費	463,030	
		4 総 係 費	124,304	
		5 減 価 償 却 費	1,046,595	
		6 資 産 減 耗 費	8,561	
	2 営 業 外 費 用		72,358	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	72,358	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4 予 備 費		200	
		1 予 備 費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			566,549	
	1 企 業 債		283,200	
		1 企 業 債	283,200	
	2 補 助 金		273,950	
		1 国 庫 補 助 金	197,500	
		2 県 補 助 金	40,000	
		3 他 会 計 補 助 金	36,450	
	3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		9,399	
		1 受 益 者 負 担 金	7,755	
		2 受 益 者 分 担 金	1,644	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,297,203	
	1 建 設 改 良 費		694,337	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	93,340	
		2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	398,129	
		3 処 理 場 建 設 改 良 費	200,734	
		4 固 定 資 産 購 入 費	2,134	
	2 企 業 債 償 還 金		602,866	
		1 企 業 債 償 還 金	602,866	

令和5年度天草市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	25,345
減価償却費	1,046,595
固定資産除却費	8,561
引当金の増減額（△は減少）	7,596
長期前受金戻入額	△ 505,629
受取利息及び配当金	△ 158
支払利息及び企業債取扱諸費	72,358
固定資産売却損益	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,744
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
前払金の増減額（△は増加）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	35,322
未払金の増減額（△は減少）	1,136
前受金の増減額（△は減少）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	679,382
利息及び配当金の受取額	158
利息の支払額	△ 72,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	607,182

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 694,337
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	197,500
県補助金による収入	40,000
一般会計補助金による収入	36,450
工事負担金による収入	9,399
国庫補助金返還による支出	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,988
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	283,200
企業債の償還による支出	△ 602,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,666
IV 資金の増加額（I + II + III）	△ 123,472
V 資金期首残高	561,061
VI 資金期末残高	437,589

(間接法により算出)

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 12	1,477	44,359	29,125	74,961	15,564	90,525
前 年 度		(2) 13	2,879	47,428	36,953	87,260	17,379	104,639
比 較		(△ 1) -1	△ 1402	△ 3,069	△ 7,828	△ 12,299	△ 1,815	△ 14,114

※職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員分及び第1号会計年度任用職員分を外書き

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	2,412	480	618	660	60	4,403	48	6,870	5,432	7,642	500
	前年度	2,034	480	345	1,176	60	4,780	48	11,688	8,448	7,354	540
	比 較	378		273	△ 516		△ 377		△ 4,818	△ 3,016	288	△ 40

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 12		44,359	28,940	73,299	15,261	88,560
前 年 度		() 13		47,428	36,605	84,033	16,803	100,836
比 較		(0) △ 1		△ 3,069	△ 7,665	△ 10,734	△ 1,542	△ 12,276

※職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

手当等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	2,412	480	618	660	60	4,403	48	6,685	5,432	7,642	500
	前年度	2,034	480	345	1,176	60	4,780	48	11,340	8,448	7,354	540
	比較	378		273	△ 516		△ 377		△ 4,655	△ 3,016	288	△ 40

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1)	1,477		185	1,662	303	1,965
前 年 度		(2)	2,879		348	3,227	576	3,803
比 較		(-1)	△ 1,402		△ 163	△ 1,565	△ 273	△ 1,838

※職員数の（ ）内は、第1号会計年度任用職員分を外書き

手当等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度								185			
	前年度								348			
	比較								△ 163			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 3,069	給与改定に伴う増減分	109	
		昇給に伴う増加分	625	平均昇給率 1.41%
		その他の増減分	△ 3,803	職員の 異動状況 本年度 12 採用 前年度 13 転入 3 増 減 △ 1 転出 4 退職
手 当 等	△ 7,665	制度改正に伴う増減分	△ 159	期末手当・勤勉手当
		その他の増減分	△ 7,506	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 310,842
	平 均 給 与 月 額 (円) 339,783
	平 均 年 齢 (歳) 41歳1月
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 301,977
	平 均 給 与 月 額 (円) 327,523
	平 均 年 齢 (歳) 40歳0月

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級 別	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	7 級	()	()
	6 級	(1)	(8.3)
	5 級	(3)	(25.0)
	4 級	(2)	(16.7)
	3 級	(3)	(25.0)
	2 級	(0)	(0.0)
	1 級	(3)	(25.0)
	計	0 12	() 100.0
令和4年1月1日現在	7 級	()	()
	6 級	(1)	(7.7)
	5 級	(3)	(23.1)
	4 級	(2)	(15.4)
	3 級	(4)	(30.7)
	2 級	(1)	(7.7)
	1 級	(2)	(15.4)
	計	0 13	() 100.0

※級別職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術 職	首席審議員	局 長 首席審議員 課 長 審 議 員	課 長 審 議 員 課長補佐	課 長 審 議 員 課長補佐 係 長 参 事	係 長 主 任 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	10
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	13
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	12
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.13	0.13
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 4 年 1 月 1 日 現 在)	100.00	100.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	同
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	同

※支給率の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	一般会計の制度 との異同
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%)	同

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度天草市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和6年3月31日 ）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 建 地 物	1,551,781	296,895		
	ハ 構 築 物	<u>△ 421,326</u>	1,130,455		
	ニ 機 械 及 び 装 置	<u>20,457,888</u>	15,201,756		
	ホ 車 輜 運 搬 具	<u>△ 5,256,132</u>	3,503,390		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	<u>6,403,373</u>	82		
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>△ 2,899,983</u>	435		
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>109,770</u>	20,242,783	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>6,718</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>6,718</u>	
					20,249,501
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			437,589	
(2)	未 倒 引 当 金		119,894		
	流 動 資 産 合 計		<u>△ 1,432</u>	<u>118,462</u>	
					556,051
					<u>20,805,552</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		4,593,367	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	63,567		
引当金合計		<u>63,567</u>	
固定負債合計			4,656,934
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		551,673	
(2) 未払金		67,551	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,136		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,219</u>		
引当金合計		7,355	
(4) その他流動負債		<u>35</u>	
流動負債合計			626,614
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,675,429	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,130,500</u>	
繰延収益合計			9,544,929
負債合計			<u>14,828,477</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,441,328	
資 本 金 合 計			5,441,328
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	142,509		
ロ 県 補 助 金	6,506		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	446		
資 本 剰 余 金 合 計		149,461	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	386,286		
利 益 剰 余 金 合 計		386,286	
剰 余 金 合 計			535,747
資 本 合 計			5,977,075
負 債 資 本 合 計			20,805,552

令和５年度天草市下水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第２号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成２８年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（１５年）にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第２４条及び第２７条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である６月１日及び１２月１日から要支給額を算定している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近３ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、４，０８９，３０１千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(別紙)

(1) 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

(2) 各報告セグメントの財務情報

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	625,178	49,840	85,053	13,831	773,902
営業費用	1,097,017	215,536	342,524	49,893	1,704,970
営業損益	△ 471,839	△ 165,696	△ 257,471	△ 36,062	△ 931,068
経常損益	26,115	77	42	21	26,255
セグメント資産	12,370,826	2,943,615	4,948,736	542,375	20,805,552
セグメント負債	8,014,052	2,263,230	4,179,762	371,433	14,828,477
その他の項目					
他会計補助金等	381,685	133,225	178,316	23,508	716,734
減価償却費	683,669	131,364	209,341	22,221	1,046,595
特別損失	910	0	0	0	910
固定資産増加額	△ 207,034	△ 93,315	△ 99,968	△ 21,584	△ 421,901

令和4年度天草市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（ 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで ）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	576,852		
(2) 雨水処理負担金	191,697		
(3) その他の営業収益	45	768,594	
2 営業費用			
(1) 管渠費	72,750		
(2) ポンプ場費	42,625		
(3) 処理場費	399,064		
(4) 総係費	124,308		
(5) 減価償却費	1,025,144		
(6) 資産減耗費	9,608	1,673,499	
営業損失			904,905
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	22		
(2) 他会計補助金	539,622		
(3) 国県補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	494,076		
(5) 資本費繰入収益	0		
(6) 雑収	12,074	1,045,794	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,873		
(2) その他雑支出	10,220	91,093	954,701
経常利益			49,796
5 特別利益	3,029	3,029	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	7,055	7,055	△ 4,026
当年度純利益			45,770
前年度繰越利益剰余金			85,170
その他未処分利益剰余金変動額			110,000
当年度未処分利益剰余金			240,940

令和4年度天草市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和5年3月31日 ）

		資 産 の 部		
		千円	千円	千円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地建物	1,551,781	296,895	
	減価償却累計額	<u>△ 368,488</u>	1,183,293	
	ハ 構築物	20,384,742		
	減価償却累計額	<u>△ 4,595,693</u>	15,789,049	
	ニ 機械及び装置	5,850,419		
	減価償却累計額	<u>△ 2,558,183</u>	3,292,236	
	ホ 車両運搬具	1,653		
	減価償却累計額	<u>△ 1,571</u>	82	
	ヘ 工具、器具及び備品	3,785		
	減価償却累計額	<u>△ 3,271</u>	514	
	ト 建設仮勘定		<u>102,615</u>	
	有形固定資産合計			20,664,684
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>6,718</u>	
	無形固定資産合計			<u>6,718</u>
				20,671,402
2	流動資産			
(1)	現金預金			561,061
(2)	未払倒引資産	108,150		
		<u>△ 1,432</u>		<u>106,718</u>
				667,779
				<u><u>21,339,181</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 企 業 債		4,878,952	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	55,925		
引 当 金 合 計		<u>55,925</u>	
固 定 負 債 合 計			4,934,877
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 企 業 債		585,754	
(2) 未 払 金		66,415	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	6,276		
口 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>1,125</u>		
引 当 金 合 計		7,401	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>35</u>	
流 動 負 債 合 計			659,605
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		13,417,840	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 3,624,871</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>9,792,969</u>
負 債 合 計			<u>15,387,451</u>

資 本 の 部			
	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,441,328	
資 本 金 合 計			5,441,328
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	142,509		
ロ 県 補 助 金	6,506		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	446		
資 本 剰 余 金 合 計		149,461	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 剰 余 金	360,941		
利 益 剰 余 金 合 計		360,941	
剰 余 金 合 計			510,402
資 本 合 計			5,951,730
負 債 資 本 合 計			21,339,181

令和４年度天草市下水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第２号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成２８年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（１５年）にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第２４条及び第２７条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である６月１日及び１２月１日から要支給額を算定している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近３ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、４，５４４，６３２千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(別紙)

(1) 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

(2) 各報告セグメントの財務情報

前年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	617,608	49,534	86,281	15,171	768,594
営業費用	1,056,170	221,651	345,029	50,649	1,673,499
営業損益	△ 438,562	△ 172,117	△ 258,748	△ 35,478	△ 904,905
経常損益	32,489	7,634	7,604	2,069	49,796
セグメント資産	12,581,577	3,079,546	5,101,840	576,218	21,339,181
セグメント負債	8,250,008	2,399,238	4,332,908	405,297	15,387,451
その他の項目					
他会計補助金等	367,090	147,438	190,716	26,075	731,319
減価償却費	654,428	136,593	211,732	22,391	1,025,144
特別損失	3,763	1,075	1,073	1,144	7,055
固定資産増加額	68,216	△ 105,914	△ 158,296	△ 20,846	△ 216,840

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給 (令和4年度)	551			令和5年度 ～令和9年度	551			551
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給 (令和5年度)	300			令和6年度 ～令和10年度	300			300
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行う者に対し、金融機関が1箇所(世帯)につき700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償			令和5年度 ～令和10年度				限度額の範囲 以内で損失が 生じた場合の 補償費相当
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	973,565	令和3年度 ～令和4年度	383,337	令和5年度 ～令和7年度	590,228			590,228
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	18,240	令和3年度 ～令和4年度	7,171	令和5年度 ～令和7年度	11,069			11,069
本渡処理区マンホールポンプ場運転管理業務委託	4,628			令和5年度	4,628			4,628
本渡処理区雨水渠スクリーン清掃管理業務委託	1,955			令和5年度	1,955			1,955
本渡浄化センター汚泥運搬処分業務委託	26,587			令和5年度	26,587			26,587
下田浄化センター維持管理業務委託	10,113			令和5年度	10,113			10,113
高浜浄化センター維持管理業務委託	15,712			令和5年度	15,712			15,712
一町田浄化センター維持管理業務委託	13,943			令和5年度	13,943			13,943
汚泥脱水業務委託	9,272			令和5年度	9,272			9,272
佐伊津浄化センター維持管理業務委託	11,337			令和5年度	11,337			11,337

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
佐伊津地区雨水ポンプ場運転管理業務委託	1,945			令和5年度	1,945			1,945
本郷漁業集落排水処理施設維持管理業務委託	12,168			令和5年度	12,168			12,168
宮田浄化センター維持管理業務委託	12,813			令和5年度	12,813			12,813
通詞島排水処理施設維持管理業務委託	9,004			令和5年度	9,004			9,004
宮野河内浄化センター維持管理業務委託	9,653			令和5年度	9,653			9,653
崎津浄化センター維持管理業務委託	10,309			令和5年度	10,309			10,309
棚底浄化センター維持管理業務委託	11,408			令和5年度	11,408			11,408
新町浄化センター維持管理業務委託	3,212			令和5年度	3,212			3,212
水質・汚泥成分分析業務委託	10,184			令和5年度	10,184			10,184
今釜新町ポンプ場ポンプ設備改築工事	90,000			令和6年度	90,000	45,000	45,000	
瀬戸雨水ポンプ場ポンプ設備改築工事	74,000			令和6年度	74,000	37,000	37,000	
通詞島排水処理施設汚泥掻寄機改築工事	40,000			令和6年度	40,000	20,000	20,000	